

元香美監査第12号
令和元年8月28日

香美市長 法光院 晶一 様

香美市監査委員 岡本 明弘
香美市監査委員 岩崎 昭雄
香美市監査委員 小松 紀夫

平成30年度香美市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度香美市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

平成30年度

香美市一般会計及び特別会計

歳入歳出決算審査意見書

香美市監査委員

【注記】

- 1 意見書内の数値は、本来の数値を四捨五入したものであり、表内を単純に計算したのではない。
- 2 「－」と表記しているところは、値が0であることを示している。
- 3 「0」と表記しているところは、値が四捨五入により0になったことを示している。
- 4 「△」が付いている数値は負の値であることを表している。

目 次

第1 審査の概要	・ ・ ・ ・ ・ 1
第2 審査の結果	・ ・ ・ ・ ・ 1
1 決算の総括	
(1) 決算規模	・ ・ ・ ・ ・ 2
(2) 決算収支	・ ・ ・ ・ ・ 3
(3) 市債の状況	・ ・ ・ ・ ・ 3
2 一般会計	
(1) 決算収支の状況	・ ・ ・ ・ ・ 4
(2) 歳 入	・ ・ ・ ・ ・ 4
(3) 歳 出	・ ・ ・ ・ ・ 11
3 簡易水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・ 16
4 公共下水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・ 17
5 特定環境保全公共下水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・ 18
6 農業集落排水事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・ 19
7 国民健康保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・ 20
8 介護保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・ 22
9 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	・ ・ ・ ・ ・ 23
10 後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・ 24
11 香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計	・ ・ ・ ・ ・ 25
12 財産に関する調書	・ ・ ・ ・ ・ 26
第3 財政構造の弾力性等	・ ・ ・ ・ ・ 30
むすび	・ ・ ・ ・ ・ 31

平成30年度香美市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度香美市各会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和元年8月19日～8月21日の3日間

3 審査の手続

- (1) 各会計に関する会計処理は、関係法令等の規定に従い適正に行われているか、また、決算書及び政令で定める書類等も、適正に調製されているかを確認した。（形式審査）
- (2) 予算の計画的かつ効率的な執行が図られ、所期の目的達成に向け努力されたかを確認するとともに、決算計数の分析を行い、財政運営の健全性について考察、検討した。（実質審査）
- (3) 審査においては、各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合、関係職員からの説明聴取その他必要と認める監査手続を実施した。
なお、証拠書類については、例月現金出納検査において精査している。
- (4) 一般会計歳入歳出決算における歳入歳出決算額には、公立保育所の個人給付及び法定代理受領に係る歳入歳出決算額を計上したことにより、実際の歳入歳出決算規模より拡大しているが、本意見書では施設型給付費に関する歳入歳出決算額は考慮しないものとする。

第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める書類は、いずれも関係法令に従い作成されており、それらの計数も関係書類と符号し、正確であると認められた。

また、決算の内容については概ね適正であった。

なお、詳細は後述のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

【単位：百万円】

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引		
	決算額	重 複 控除額	純 計 決算額	決算額	重 複 控除額	純 計 決算額	決算額	純 計 決算額	
一 般 会 計	18,408	—	18,408	17,931	1,621	16,310	477	2,099	
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	472	292	180	468	—	468	4	△ 288
	公 共 下 水 道 事 業	431	196	235	416	—	416	15	△ 181
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	204	166	37	199	8	191	5	△ 154
	農 業 集 落 排 水 事 業	44	42	2	44	4	40	0	△ 37
	国 民 健 康 保 険	3,717	288	3,429	3,714	—	3,714	3	△ 285
	介 護 保 険	3,263	475	2,788	3,184	—	3,184	79	△ 396
	介 護 サービス 事 業	11	3	8	11	—	11	—	△ 3
	後 期 高 齢 者 医 療	508	171	337	496	—	496	12	△ 159
	自 立 支 援 審 査 会	1	—	1	1	—	1	—	0
小 計	8,650	1,633	7,018	8,532	12	8,521	118	△ 1,503	
合 計	27,059	1,633	25,426	26,464	1,633	24,830	595	596	

※重複控除額には、各会計相互間の繰入金、繰出金及び負担金を計上した。

一般会計及び特別会計のうち（地方財政法施行令第46条に規定する）公営企業会計の純計決算額を「地方公営企業繰出金について」（総務省自治財政局長通知）に基づいて算出された基準内繰入金で調整した額は、次のとおりである。

【単位：百万円】

区 分	歳 入			歳 出			差引額	
	純 計 決算額	基準内 繰入金	計	純 計 決算額	基準内 繰出金	計		
一 般 会 計	18,408	—	18,408	16,310	382	16,692	1,716	
（ う ） 特 別 公 営 企 業 ）	簡 易 水 道 事 業	180	90	270	468	—	468	△ 198
	公 共 下 水 道 事 業	235	182	417	416	—	416	1
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	37	83	121	191	—	191	△ 70
	農 業 集 落 排 水 事 業	2	27	30	40	—	40	△ 10

(2) 決算収支

30年度総計決算における歳入総額は27,059百万円、歳出増額は26,464百万円、実質収支は189百万円となっている。

30年度実質収支が29年度と比較して減少したのは、歳入は428百万円の増加となったものの歳出が805百万円の増加となったことによる。

内容は次のとおりである。

【単位：百万円】

年度	会 計	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
30	一般会計	18,408	17,931	477	384	94
	特別会計	8,650	8,532	118	23	95
	合 計	27,059	26,464	595	406	189
29	一般会計	17,425	16,502	923	455	469
	特別会計	9,206	9,158	49	8	41
	合 計	26,631	25,659	972	463	509

※ 29年度実質収支509百万円には法定基金繰入額237百万円を含む。

(3) 市債の状況

30年度末残高は、29年度末残高と比較して（128百万円、0.6％）減少している。

内容は次のとおりである。

【単位：百万円】

区 分	29年度末残高	30年度		30年度末残高	
		発行額	償還額		
一 般 会 計	15,705	2,464	2,234	15,934	
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	1,579	38	150	1,467
	公 共 下 水 道 事 業	1,962	38	191	1,809
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	865	—	69	796
	農 業 集 落 排 水 事 業	244	—	24	220
合 計	20,354	2,540	2,668	20,226	

2 一般会計

(1) 決算収支の状況

30年度の決算状況は、歳入総額18,408,459千円、歳出総額17,931,154千円で実質収支は93,573千円の黒字となり、うち46,788千円を財政調整基金へ積み立てた。

実質単年度収支では666,929千円の赤字となっている。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
30	18,408,459	17,931,154	477,305	383,732	93,573
29	17,425,227	16,501,732	923,495	454,822	468,673
28	17,539,263	17,145,205	394,058	285,777	108,281

前年度実質 収支 F	単年度収支 G=(E-F)	財政調整基金 積立金 H	繰上償還 I	積立金取り崩し額 J	実質単年度収支 K=(G+H+I+J)
468,673	△ 375,099	8,170	—	300,000	△ 666,929
108,281	360,392	17,460	—	642,740	△ 264,888
1,038,840	△ 930,559	8,828	—	—	△ 921,730

(2) 歳入

ア 歳入の構成

自主財源では、市税（135,764千円、5.4%）、その他の収入（145,213千円、6.8%）が増加し、財産収入（△89,645千円、△65.8%）が減少した。

依存財源では、国庫支出金（△109,436千円、△5.9%）が減少した他は、すべてにおいて増加している。

詳細については後述のとおり。

【単位：千円、%】

		30年度		29年度		増減額	増減比率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	市 税	2,669,861	14.5	2,534,097	14.5	135,764	5.4
	財 産 収 入	46,562	0.3	136,206	0.8	△ 89,645	△ 65.8
	そ の 他	2,277,929	12.4	2,132,716	12.2	145,213	6.8
	小 計	4,994,352	27.1	4,803,019	27.6	191,333	4.0
依存財源	地 方 交 付 税	6,944,344	37.7	6,919,434	39.7	24,910	0.4
	国 庫 支 出 金	1,735,061	9.4	1,844,497	10.6	△ 109,436	△ 5.9
	県 支 出 金	1,570,174	8.5	1,478,846	8.5	91,328	6.2
	市 債	2,463,548	13.4	1,682,708	9.7	780,840	46.4
	そ の 他	700,980	3.8	696,722	4.0	4,258	0.6
	小 計	13,414,107	72.9	12,622,208	72.4	791,900	6.3
合 計		18,408,459	100.0	17,425,227	100.0	983,232	5.6

イ 科目（款）別歳入決算状況

歳入予算の科目（款）別決算状況は、以下のとおりである。

【単位：千円、％】

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構 成 比	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
市 税	2,629,602	2,725,128	2,669,861	14.5	10,606	44,661	101.5	98.0
地 方 譲 与 税	132,352	132,352	132,352	0.7	—	—	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	8,241	8,241	8,241	0.0	—	—	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	7,943	7,943	7,943	0.0	—	—	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,177	7,177	7,177	0.0	—	—	100.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	489,193	489,193	489,193	2.7	—	—	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,428	15,429	15,429	0.1	—	—	100.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,938	25,938	25,938	0.1	—	—	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	11,876	11,876	11,876	0.1	—	—	100.0	100.0
地 方 交 付 税	6,944,344	6,944,344	6,944,344	37.7	—	—	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,494	2,831	2,831	0.0	—	—	81.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	57,476	52,608	50,168	0.3	—	2,440	87.3	95.4
使 用 料 及 び 手 数 料	370,406	375,488	371,789	2.0	—	3,699	100.4	99.0
国 庫 支 出 金	2,187,440	1,735,061	1,735,061	9.4	—	—	79.3	100.0
県 支 出 金	2,102,794	1,570,174	1,570,174	8.5	—	—	74.7	100.0
財 産 収 入	46,987	46,911	46,562	0.3	—	350	99.1	99.3
寄 付 金	195,083	195,083	195,083	1.1	—	—	100.0	100.0
繰 入 金	1,114,079	639,007	639,007	3.5	—	—	57.4	100.0
繰 越 金	689,157	689,158	689,158	3.7	—	—	100.0	100.0
諸 収 入	340,135	643,243	332,724	1.8	1,135	309,384	97.8	51.7
市 債	2,997,948	2,463,548	2,463,548	13.4	—	—	82.2	100.0
合 計	20,377,093	18,780,733	18,408,459	100.0	11,740	360,533	90.3	98.0

ウ 款別歳入増減表（30年度決算から29年度決算を差し引いたもの）

30年度歳入は、総額18,408,459千円で、29年度と比較して（983,232千円、5.6%）増加している。これは、主に市債、繰越金、市税が増加したことによるものである。

【単位：千円】

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額
市 税	154,841	123,318	135,764	756	△ 13,202
地 方 譲 与 税	1,046	1,046	1,046	—	—
利 子 割 交 付 金	△ 740	△ 740	△ 740	—	—
配 当 割 交 付 金	△ 2,489	△ 2,489	△ 2,489	—	—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	△ 4,545	△ 4,545	△ 4,545	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	8,940	8,940	8,940	—	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	△ 384	△ 383	△ 383	—	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	868	868	868	—	—
地 方 特 例 交 付 金	1,762	1,762	1,762	—	—
地 方 交 付 税	24,910	24,910	24,910	—	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	△ 321	△ 201	△ 201	—	—
分 担 金 及 び 負 担 金	6,225	846	1,210	—	△ 365
使 用 料 及 び 手 数 料	5,128	7,851	9,259	△ 981	△ 427
国 庫 支 出 金	102,946	△ 109,436	△ 109,436	—	—
県 支 出 金	258,993	91,328	91,328	—	—
財 産 収 入	△ 88,174	△ 89,645	△ 89,645	—	—
寄 付 金	△ 425	△ 428	428	—	—
繰 入 金	220,637	△ 254,413	△ 254,413	—	—
繰 越 金	349,240	349,241	349,241	—	—
諸 収 入	43,392	32,360	40,345	1,020	△ 9,004
市 債	165,740	780,840	780,840	—	—
合 計	1,247,690	961,029	983,232	795	△ 22,998

エ 収入実績

1 款 市 税

○市税

市税の徴収率はゆるやかな上昇傾向にある。30年度の香美市の徴収率は98%となった。
今後とも税の公平性に向け、効率的で確実な徴収努力の継続を期待する。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	徴収率	不納 欠損額	収入 未済額
30	2,629,602	2,725,128	2,669,861	98.0	10,606	44,661
29	2,474,761	2,601,810	2,534,097	97.4	9,850	57,863
28	2,455,578	2,559,417	2,475,548	96.7	15,861	68,008

6 款 地方消費税交付金

○1 項 地方消費税交付金（1 目 1 節 地方消費税交付金）

29年度と比較して（8,940千円、1.9%）増加している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
30	489,193	489,193	489,193	100.0	—	—
29	480,253	480,253	480,253	100.0	—	—
28	458,146	458,146	458,146	100.0	—	—

10 款 地方交付税

○1 項 地方交付税（1 目 1 節 地方交付税）

29年度と比較して（24,910千円、0.4%）増加している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
30	6,944,344	6,944,344	6,944,344	100.0	—	—
29	6,919,434	6,919,434	6,919,434	100.0	—	—
28	7,200,254	7,200,254	7,200,254	100.0	—	—

14款 国庫支出金

○1項 国庫負担金（1目4節 生活保護費負担金）

29年度と比較して（19,840千円、3.9%）減少している。

なお、実質的な国庫負担額の変動は「生活保護費国庫負担金精算額一覧」のとおり。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
30	492,311	492,310	492,310	100.0	—	—
29	512,151	512,150	512,150	100.0	—	—
28	539,201	539,198	539,198	100.0	—	—

生活保護費国庫負担金精算額一覧

【単位：千円、人、世帯、%】

年度	支出額	国庫負担額	国庫負担額 -収入済額	被保護 人員数	被保護 世帯数	保護率
30	622,008	460,156	△ 32,154	373	310	13.9
29	600,348	440,958	△ 71,192	379	304	14.0
28	618,713	458,320	△ 80,878	384	306	14.1

※ 保護率＝被保護人員/人口×1,000（保護率の表記単位にパーミルを用いるため）

○1項 国庫負担金（3目1節 公共土木施設災害復旧費負担金）

29年度と比較して（64,889千円、117%）増加している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
30	338,119	120,352	120,352	100.0	—	—
29	134,041	55,463	55,463	100.0	—	—
28	92,899	80,014	80,014	100.0	—	—

○2項 国庫補助金（6目1節 消防防災施設等整備費補助金）

宝町児童遊園地の耐震性貯水槽及び土佐山田町佐野地区への耐震性貯水槽の整備等で、29年度と比較して（6,763千円、251.1%）増加している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
30	9,456	9,456	9,456	100.0	—	—
29	5,386	2,693	2,693	100.0	—	—
28	6,763	6,280	6,280	100.0	—	—

○2項 国庫補助金（7目8節 学校施設環境改善交付金）

この交付金は、小中学校の空調・照明整備工事及び耐震改修工事等に係る補助金で、29年度と比較して（35,033千円、584.5%）増加している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
30	61,035	41,027	41,027	100.0	—	—
29	47,021	5,994	5,994	100.0	—	—
28	21,787	3,708	3,708	100.0	—	—

19款 繰越金

○1項 繰越金（1目1節 前年度繰越金）

29年度と比較して（349,241千円、102.7%）増加している。これは、主に鏡野中学校武道館・プール施設等整備工事によるものである。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
30	689,157	689,158	689,158	100.0	—	—
29	339,917	339,917	339,917	100.0	—	—
28	932,992	932,993	932,993	100.0	—	—

21款 市債

○1項 市債（7目1節 義務教育施設整備事業債）

29年度と比較して（746,600千円、394.8%）増加している。これは、主に鏡野中学校
武道館・プール施設等整備工事によるものである。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
30	1,081,800	935,700	935,700	100.0	—	—
29	1,126,800	189,100	189,100	100.0	—	—
28	659,100	20,200	20,200	100.0	—	—

○1項 市債（8目2節 公共土木施設災害復旧事業債）

29年度と比較して（40,100千円、68.5%）増加している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
30	186,600	98,600	98,600	100.0	—	—
29	105,300	58,500	58,500	100.0	—	—
28	79,900	55,000	55,000	100.0	—	—

(3) 歳出

ア 歳出の構成

○ 性質別経費の状況

投資的経費については、主に鏡野中学校武道館及びプールの新築工事等の中学校施設整備工事により前年度比（905,933千円、35.0％）の増額となった。

【単位：千円、％】

区 分	30年度		29年度		増減額	増減比率	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
義務的経費	人 件 費	3,021,444	16.9	2,957,988	17.9	63,456	2.1
	扶 助 費	2,377,648	13.3	2,298,709	13.9	78,939	3.4
	公 債 費	2,317,642	12.9	2,231,901	13.5	85,741	3.8
	小 計	7,716,734	43.0	7,488,598	45.4	228,136	3.0
投資的経費	普通建設事業費	3,030,242	16.9	2,261,476	13.7	768,766	34.0
	災害復旧事業費	462,930	2.6	325,763	2.0	137,167	42.1
	小 計	3,493,172	19.5	2,587,239	15.7	905,933	35.0
その他の経費	物 件 費	2,673,167	14.9	2,611,014	15.8	62,153	2.4
	維持補修費	433,887	2.4	461,178	2.8	△ 27,291	△ 5.9
	補助費等	1,105,084	6.2	1,243,613	7.5	△ 138,529	△ 11.1
	積 立 金	307,296	1.7	58,000	0.4	249,296	429.8
	繰 出 金	2,195,715	12.2	2,046,746	12.4	148,969	7.3
	そ の 他	6,098	0.0	5,344	0.0	754	14.1
	小 計	6,721,247	37.5	6,425,895	38.9	295,352	4.6
歳 出 合 計	17,931,153	100.0	16,501,732	100.0	1,429,421	8.7	

イ 科目（款）別歳出決算状況

【単位：千円、％】

区分	30年度					29年度			増減額 D=B-C	増減比率 D/C*100
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	予算執行率 B/A	支出済額 の構成比	支出済額 C	構成比		
議会費	144,507	140,760	—	3,747	97.4	0.8	142,976	0.9	△ 2,215	△ 1.5
総務費	2,158,291	2,089,186	15,194	53,911	96.8	11.7	2,144,441	13.0	△ 55,255	△ 2.6
民生費	5,105,977	5,018,634	—	111,845	98.3	28.0	4,896,981	29.7	121,652	2.5
衛生費	1,331,329	1,307,280	—	24,049	98.2	7.3	1,252,526	7.6	54,755	4.4
労働費	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—
農林水産 業費	1,366,005	1,083,537	74,253	208,214	79.3	6.0	963,615	5.8	119,922	12.4
商工費	395,116	326,931	56,519	11,666	82.7	1.8	344,275	2.1	△ 17,344	△ 5.0
土木費	1,745,244	1,306,647	398,931	39,666	74.9	7.3	1,306,629	7.9	18	0.0
消防費	1,254,598	1,191,505	39,400	23,693	95.0	6.6	1,252,989	7.6	△ 61,484	△ 4.9
教育費	2,699,580	2,359,367	255,341	84,873	87.4	13.2	1,552,039	9.4	807,328	52.0
災害復旧 費	1,509,943	480,256	829,898	199,789	31.8	2.7	353,104	2.1	127,151	36.0
公債費	2,317,645	2,317,642	—	3	100.0	12.9	2,231,901	13.5	85,742	3.8
諸支出金	310,506	309,408	—	1,098	99.6	1.7	60,256	0.4	249,152	413.5
予備費	13,011	—	—	13,011	—	—	—	—	—	—
合計	20,351,753	17,931,154	1,669,536	775,564	88.1	100.0	16,501,732	100.0	1,429,422	8.7

ウ 支出内訳

3 款 民生費

○2 項 児童福祉費（1 目15節 工事請負費）

これは、まちづくり応援基金を活用した宝町児童遊園地整備工事（複合遊具設置工事を含む。）を行ったものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
30	23,015	23,015	—	—	—	0
29	—	—	—	—	—	—
28	901	854	—	—	—	47

4 款 衛生費

○1 項 保健衛生費（9 目15節 工事請負費）

これは、平成29年の台風21号で破損した健康センターセレネの改修工事によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
30	71,240	66,821	—	—	—	4,149
29	8,365	124	—	8,240	—	1
28	1,294	1,293	—	—	—	1

6 款 農林水産業費

○2 項 林業費（3 目11節 需用費）

これは、主に豪雨による崩壊土砂の除去等、路線の機能復旧や林道施設の小規模な修繕等によるもので、29年度と比較して（20,632千円、25.2%）増加している。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
30	102,746	102,634	—	—	—	112
29	82,009	82,002	—	—	—	7
28	22,312	22,298	—	—	—	14

7 款 商工費

○1 項 商工費（4 目19節 負担金、補助及び交付金）

29年度と比較して（114,597千円、461.5%）増加している。これは、主に観光地拠点等整備事業として、龍河洞エリア活性化のための補助金によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
30	145,285	139,430	—	—	—	5,855
29	25,092	24,833	—	—	—	259
28	23,164	22,122	—	—	—	1,042

8 款 土木費

○4 項 都市計画費（4 目17節 公有財産購入費）

29年度と比較して（5,848千円、19.7%）増加している。これは、都市計画道路新町西町線整備事業による用地購入によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
30	75,631	35,548	—	40,073	—	10
29	49,055	29,700	—	19,354	—	1
28	12,393	11,338	—	1,055	—	0

9 款 消防費

○1 項 消防費（5 目15節 工事請負費）

これは、防災行政無線デジタルシステム整備工事及び緊急用ヘリコプター離着陸場整備工事によるもので、29年度と比較して（△46,237千円、△9.9%）減少している。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
30	424,040	419,498	—	—	—	4,542
29	509,504	465,736	—	43,670	—	98
28	683,938	640,926	—	37,886	—	5,126

10款 教育費

○3項 中学校費（1目15節 工事請負費）

29年度と比較して（739,617千円、336.3%）大幅に増加している。これは、主に鏡野中学校武道館・プール施設等整備工事によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
30	1,009,924	959,524	—	50,093	—	307
29	1,163,329	219,907	—	671,692	—	271,730
28	807,561	56,883	—	466,376	—	284,302

10款 教育費

○4項 社会教育費（3目13節 委託料）

29年度と比較して（18,270千円、122.0%）増加している。これは、主に新図書館建設事業（設計委託等）によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
30	72,030	33,247	—	37,505	—	1,278
29	23,746	14,977	—	4,200	—	4,569
28	22,987	12,221	—	10,699	—	67

3 簡易水道事業特別会計

○ 決算収支の状況

30年度の歳入総額は471,653千円、歳出総額は467,897千円、実質収支は127千円である。

なお、一般会計からの基準外繰入金200,273千円を除くと200,146千円の赤字決算となる。

※ 基準外繰入金とは、総務省通達の繰出基準内の繰入金を除く一般会計からの繰入金である。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
30	471,653	467,897	3,756	3,629	127
29	487,456	486,245	1,211	1,081	130
28	483,364	483,263	100	—	100

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、%】

		30年度		29年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	事業収入	136,492	28.9	139,741	28.7	△ 3,249
	国庫支出金	—	—	10,350	2.1	△ 10,350
	繰入金 (うち基準内繰入金)	290,018 (89,745)	61.5	309,067 (86,446)	63.4	△ 19,049
	繰越金	1,211	0.3	100	0.0	1,111
	諸収入	4,932	1.0	2,836	0.6	2,096
	市債	37,800	8.0	24,400	5.0	13,400
	分担金及び負担金	1,199	0.3	961	0.2	238
合計		471,653	100.0	487,456	100.0	△ 15,804
歳出	事業費	290,274	62.0	315,264	64.8	△ 24,989
	公債費	177,544	37.9	170,947	35.2	6,597
	諸支出金	79	0.0	34	0.0	44
合計		467,897	100.0	486,245	100.0	△ 18,348

○ 水道使用料

【単位：千円、%】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
30	現年度	138,000	136,151	130,510	99.5	—	641
	過年度	520	891	546	61.3	6	340
	計	138,520	137,042	136,056	99.3	6	980
29	現年度	138,121	139,402	138,832	99.6	—	570
	過年度	520	794	468	58.9	2	325
	計	138,641	140,196	139,300	99.4	2	895

4 公共下水道事業特別会計

○ 決算収支の状況

30年度の歳入総額は431,212千円、歳出総額は416,437千円、実質収支は500千円である。
 なお、一般会計からの基準外繰入金2,741千円を除くと2,241千円の赤字決算となる。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
30	431,212	416,437	14,774	14,274	500
29	452,215	447,023	5,191	4,691	500
28	483,615	474,478	9,137	8,637	500

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、%】

		30年度		29年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	分担金及び負担金	2,095	0.5	2,042	0.5	53
	使用料及び手数料	167,697	38.9	163,415	36.1	4,282
	国庫支出金	21,150	4.9	25,702	5.7	△ 4,551
	寄付金	—	—	—	—	—
	繰入金 (うち基準内繰入金)	184,714 (181,973)	42.8	198,529 (198,529)	43.9	△ 13,815
	繰越金	5,191	1.2	9,137	2.0	△ 3,946
	諸収入	11,964	2.8	11,489	2.5	474
	市債	38,400	8.9	41,900	9.3	△ 3,500
合計		431,212	100.0	452,215	100.0	△ 21,003
歳出	下水道費	189,303	45.4	205,652	46.0	△ 16,450
	公債費	227,235	54.6	241,371	54.0	△ 14,136
合計		416,437	100.0	447,023	100.0	△ 30,586

○ 受益者負担金

収納率は、29年度と比較して16.3ポイント増の83.8%である。

【単位：千円、%】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
30	現年度	1,880	1,894	1,881	99.3	0	13
	過年度	214	607	214	35.3	125	267
	計	2,094	2,501	2,095	83.8	125	280
29	現年度	2,042	2,042	2,042	100.0	0	—
	過年度	78	984	—	—	377	607
	計	2,120	3,026	2,042	67.5	377	607

○ 下水道使用料

【単位：千円、％】

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収 入 未済額
30	現年度	165,658	167,676	165,457	98.7	—	2,218
	過年度	1,332	2,558	1,837	71.8	—	721
	計	166,990	170,233	167,294	98.3	—	2,939
29	現年度	162,241	163,473	161,667	98.9	—	1,806
	過年度	1,432	2,100	1,367	65.1	15	718
	計	163,673	165,574	163,035	98.5	15	2,525

5 特定環境保全公共下水道事業特別会計

○ 決算収支の状況

30年度の歳入総額は203,558千円、歳出総額は198,707千円、実質収支は110千円である。

なお、一般会計からの基準外繰入金82,976千円を除くと82,866千円の赤字決算となる。

【単位：千円】

年度	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
30	203,558	198,707	4,851	4,741	110
29	158,625	156,477	2,147	2,036	111
28	154,088	149,912	4,176	4,039	137

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		30年度		29年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	分担金及び負担金	1,144	0.6	1,333	0.8	△ 189
	使用料及び手数料	31,107	15.3	30,999	19.5	108
	国庫支出金	2,891	1.4	5,509	3.5	△ 2,618
	繰入金 (うち基準内繰入金)	166,269 (83,293)	81.7	116,608 (82,719)	73.5	49,661
	繰越金	2,147	1.1	4,176	2.6	△ 2,029
	諸収入	—	—	—	—	—
	市債	—	—	—	—	—
	合 計	203,558	100.0	158,625	100.0	44,934
歳出	下水道費	115,415	58.1	73,759	47.1	41,656
	公債費	83,293	41.9	82,719	52.9	574
合 計		198,707	100.0	156,477	100.0	42,230

○ 受益者分担金

【単位：千円、％】

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不 納 欠損額	収 入 未済額
30	現年度	1,560	1,144	1,144	100.0	—	—
29	現年度	1,332	1,333	1,333	100.0	—	—
28	現年度	1,144	1,534	1,534	100.0	—	—

○ 下水道使用料

【単位：千円、％】

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不 納 欠損額	収 入 未済額
30	現年度	30,771	31,039	30,972	99.8	—	67
	過年度	163	163	120	73.2	—	44
	計	30,934	31,203	31,092	99.6	—	111
29	現年度	30,389	30,916	30,845	99.8	—	71
	過年度	132	235	144	61.0	—	92
	計	30,521	31,152	30,988	99.5	—	163

6 農業集落排水事業特別会計

○ 決算収支の状況

30年度の歳入総額は43,848千円、歳出総額は43,837千円、実質収支は11千円である。

なお、一般会計からの基準外繰入金14,216千円を除くと14,205千円の赤字決算となる。

【単位：千円】

年度	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
30	43,848	43,837	11	—	11
29	39,834	39,711	123	113	10
28	35,238	35,228	10	—	10

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		30年度		29年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	分担金及び負担金	—	—	—	—	—
	使用料及び手数料	2,120	4.8	2,026	5.1	95
	繰入金 (うち基準内繰入金)	41,601 (27,385)	94.9	37,798 (27,391)	94.9	3,803
	繰越金	123	0.3	10	0.0	113
	諸収入	3	0.0	—	—	3
	合計	43,848	100.0	39,834	100.0	4,014
歳出	農業集落排水事業費	16,453	37.5	12,327	31.0	4,126
	公債費	27,384	62.5	27,384	69.0	—
	合計	43,837	100.0	39,711	100.0	4,126

○ 下水道使用料

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
30	現年度	1,860	2,120	2,120	100.0	—	—
	過年度	1	—	—	—	—	—
	計	1,861	2,120	2,120	100.0	—	—
29	現年度	1,669	2,023	2,023	100.0	—	—
	過年度	1	—	—	—	—	—
	計	1,670	2,023	2,023	100.0	—	—

7 国民健康保険特別会計

○ 決算収支の状況

30年度の歳入総額は3,716,965千円、歳出総額は3,713,710千円、実質収支は3,255千円である。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
30	3,716,965	3,713,710	3,255	—	3,255
29	4,268,340	4,262,621	5,719	—	5,719
28	4,322,902	4,318,593	4,308	—	4,308

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		30年度		29年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	国民健康保険税	492,486	13.2	583,227	13.7	△ 90,741
	使用料及び手数料	831	0.0	911	0.0	△ 81
	国庫支出金	—	—	901,071	21.1	△ 901,071
	県支出金	2,780,907	74.8	184,994	4.3	2,595,913
	療養給付費等交付金	—	—	64,933	1.5	△ 64,933
	前期高齢者交付金	—	—	1,279,718	30.0	△ 1,279,718
	共同事業交付金	—	—	907,112	21.3	△ 907,112
	財産収入	—	—	—	—	—
	繰入金	425,927	11.5	309,898	7.3	116,029
	繰越金	2,859	0.1	—	—	2,859
	諸収入	13,956	0.4	36,476	0.9	△ 22,521
合計	3,716,965	100.0	4,268,340	100.0	△ 551,375	
歳出	総務費	45,065	1.2	54,866	1.3	△ 9,800
	保険給付費	2,720,191	73.2	2,683,558	63.0	36,633
	後期高齢者支援金等	—	—	397,042	9.3	△ 397,042
	前期高齢者納付金等	—	—	1,457	0.0	△ 1,457
	老人保健拠出金	—	—	10	0.0	△ 10
	介護納付金	—	—	149,588	3.5	△ 149,588
	国民健康保険事業費納付金	860,805	23.2	—	—	860,805
	共同事業拠出金	0	0.0	918,405	21.5	△ 918,405
	保健事業費	26,878	0.7	25,909	0.6	969
	諸支出金	60,770	1.6	31,787	0.7	28,984
	基金積立金	—	—	—	—	—
合計	3,713,710	100.0	4,262,621	100.0	△ 548,911	

○ 一般被保険者国民健康保険税

収納率は、29年度と比較して0.4ポイント増の90.8%である。

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
30	現年度	472,590	490,360	470,999	96.1	86	19,275
	過年度	18,440	48,877	18,440	37.7	8,894	21,543
	計	491,030	539,237	489,439	90.8	8,980	40,817
29	現年度	533,905	572,107	554,006	96.8	107	17,994
	過年度	35,000	61,384	18,847	30.7	11,650	30,887
	計	568,905	633,491	572,853	90.4	11,757	48,881

○ 退職者被保険者等国民健康保険税

【単位：千円、％】

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収 入 未済額
30	現年度	2,777	2,790	2,788	99.9	—	1
	過年度	257	856	258	30.1	326	273
	計	3,034	3,646	3,046	83.6	326	274
29	現年度	20,975	9,861	9,748	98.9	—	113
	過年度	2,600	1,659	626	37.7	294	740
	計	23,575	11,521	10,374	90.0	294	853

8 介護保険特別会計

○ 決算収支の状況

30年度の歳入総額は3,262,997千円、歳出総額は3,183,794千円、実質収支は79,203千円である。

【単位：千円】

年度	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
30	3,262,997	3,183,794	79,203	—	79,203
29	3,297,892	3,275,836	22,056	—	22,056
28	3,386,996	3,280,315	106,682	—	106,682

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		30年度		29年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	保 険 料	664,384	19.7	601,228	18.2	43,156
	使用料及び手数料	183	0.0	197	0.0	△ 14
	国庫支出金	875,763	26.8	860,176	26.1	15,587
	支払基金交付金	786,951	24.1	854,255	25.9	△ 67,304
	県支出金	458,205	14.0	476,240	14.4	△ 18,035
	繰入金	475,159	14.6	398,805	12.1	76,354
	繰越金	22,056	0.7	106,682	3.2	△ 84,625
	諸収入	296	0.0	309	0.0	△ 14
合 計		3,262,997	100.0	3,297,892	100.0	△ 34,896
歳出	総務費	80,425	2.5	83,416	2.5	△ 2,992
	保険給付費	2,927,770	92.0	2,971,889	90.7	△ 44,119
	地域支援事業費	124,705	3.9	117,313	3.6	7,393
	諸支出金	50,895	1.6	71,024	2.2	△ 20,129
	基金積立金	—	0.0	32,194	1.0	△ 32,194
合 計		3,183,794	100.0	3,275,836	100.0	△ 92,042

○ 第1号被保険者保険料

【単位：千円、％】

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不 納 欠損額	収 入 未済額
30	特 別 徴 収	596,157	596,151	597,970	100.3	—	△ 1,819
	普通徴収現年度	43,970	48,428	44,017	90.9	7	4,405
	普通徴収過年度	2,500	11,459	2,398	20.9	2,761	6,301
	計	642,627	656,038	644,384	98.2	2,768	8,886
29	特 別 徴 収	552,721	549,749	550,368	100.1	—	△ 619
	普通徴収現年度	44,947	53,246	48,448	91.0	28	4,770
	普通徴収過年度	3,680	11,169	2,413	21.6	2,047	6,709
	計	601,348	614,164	601,228	97.9	2,075	10,861

9 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

○ 決算収支の状況

30年度の歳入・歳出総額はともに11,072千円で実質収支は0円となっている。

【単位：千円】

年度	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
30	11,072	11,072	—	—	—
29	9,888	9,888	—	—	—
28	13,164	13,164	—	—	—

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		30年度		29年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	サ ー ビ ス 収 入	7,965	71.9	7,795	78.8	170
	繰 入 金	3,107	28.1	2,093	21.2	1,014
	繰 越 金	—	—	—	—	—
合 計		11,072	100.0	9,888	100.0	1,184
歳出	総 務 費	11,072	100.0	9,888	100.0	1,184
	諸 支 出 金	—	—	—	—	—
合 計		11,072	100.0	9,888	100.0	1,184

10 後期高齢者医療特別会計

○ 決算収支の状況

30年度の歳入総額は508,284千円、歳出総額は496,202千円、実質収支は12,082千円である。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
30	508,284	496,202	12,082	—	12,082
29	491,216	479,064	12,152	—	12,152
28	465,237	452,060	13,177	—	13,177

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、%】

		30年度		29年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	保険料	318,052	62.6	306,748	62.4	11,305
	使用料及び手数料	137	0.0	165	0.0	△ 28
	繰入金	170,989	33.6	166,245	33.8	4,743
	繰越金	12,152	2.4	13,177	2.7	△ 1,025
	諸収入	5,204	1.0	4,881	1.0	324
	国庫支出金	1,749	0.3	—	—	1,749
合計		508,284	100.0	491,216	100.0	17,068
歳出	総務費	17,321	3.5	12,688	2.6	4,633
	広域連合納付金	472,498	95.2	460,545	96.1	11,953
	諸支出金	331	0.1	951	0.2	△ 620
	保健事業費	6,052	1.2	4,880	1.0	1,172
合計		496,202	100.0	479,064	100.0	17,138

○ 特別徴収

【単位：千円、%】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
30	現年度	206,399	213,924	214,529	100.3	—	△ 605
29	現年度	200,130	202,619	203,014	100.2	—	△ 395

○ 普通徴収

【単位：千円、%】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
30	現年度	101,688	104,146	101,971	97.9	—	2,175
	過年度	2,764	2,710	1,553	57.3	352	806
29	現年度	95,148	104,377	102,537	98.2	—	1,841
	過年度	2,185	2,735	1,197	43.8	696	842

11 香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計

○ 決算収支の状況

30年度の歳入・歳出総額はともに779千円で実質収支は0円となっている。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
30	779	779	—	—	—
29	718	718	—	—	—
28	703	703	—	—	—

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、%】

		30年度		29年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	分担金及び負担金	779	100.0	718	100.0	61
合 計		779	100.0	718	100.0	61
歳出	障害認定審査会費	779	100.0	718	100.0	61
合 計		779	100.0	718	100.0	61

12 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 行政財産

土地については、「その他の行政機関・その他の施設」で、猪野々緊急用ヘリコプター離着陸場の完成により2,104㎡増加し、「公共用財産・その他の施設」で、美良布集落活動センター駐車場の完成等により733㎡増加している。

【単位：㎡】

区 分		前年度末	増	減	決算年度末	
土地 (地積)	本 庁 舎	3,986	—	—	3,986	
	その他の 行政機関	警察・消防施設	11,023	—	—	11,023
		その他の施設	67,224	2,104	—	69,328
	公共用財産	学 校	137,113	413	△ 779	136,747
		公 営 住 宅	34,922	—	—	34,922
		公 園	273,381	—	—	273,381
		その他の施設	301,524	1,163	△ 430	302,257
		その他の施設 (道路等)	1,666,710	4,166	△ 19	1,670,857
	合 計	2,495,883	7,846	△ 1,228	2,502,501	
	建物 (延面積)	本 庁 舎	—	—	—	—
その他の 行政機関		警察・消防施設	146	—	—	146
		その他の施設	1,443	—	—	1,443
公共用財産		学 校	573	—	—	573
		公 営 住 宅	3,959	—	—	3,959
		公 園	692	—	—	692
		その他の施設	12,957	—	△ 49	12,908
		その他の施設 (道路等)				
小 計		19,770	—	△ 49	19,721	
非 木 造 (延面積)		本 庁 舎	6,137	—	—	6,137
	その他の 行政機関	警察・消防施設	4,740	—	—	4,740
		その他の施設	13,048	—	—	13,048
	公共用財産	学 校	41,903	—	—	44,926
		公 営 住 宅	17,132	3,023	—	18,168
		公 園	223	1,036	—	223
		その他の施設	41,284	—	△ 865	40,419
		その他の施設 (道路等)				
小 計	124,467	4,059	△ 865	127,661		
合 計	144,237	4,059	△ 914	147,382		

イ 普通財産

土地については、「その他」で、「公共用財産・その他の施設」であった五王堂へき地保健衛生相談所が診療所として使用しなくなったため普通財産に移行された。

【単位：㎡】

区 分		前年度末	増	減	決算年度末
土地 (地積)	建 物				
	宅 地	117,324	—	△ 83	117,241
	山 林	9,341,646	—	—	9,341,646
	そ の 他	423,865	1,666	△ 902	424,629
	合 計	9,882,835	1,666	△ 985	9,883,516
建物	木造 (延面積)				
	建 物	2,533	49	—	2,582
	非木造 (延面積)				
建 物	914	—	—	914	
合 計	3,447	49	—	3,496	

ウ 山林（立木推定蓄積量）

【単位：㎥】

土地の権利の区分		前年度末	増	減	決算年度末
所 有		221,094	2,854	△ 399	223,549
分 収		69,000	1,590	—	70,590
その他の権限によるもの (郡有林配分)		13,445	145	△ 231	13,359
合 計		303,539	4,589	△ 630	307,498

(2) 有価証券

(株) 香北ふるさとみらい他3社の株券である。決算年度中に増減はなかった。

(3) 出資による権利

28団体へ出資しており、決算年度は香美市工業用水事業へ5,278千円を増額し、決算年度末残高は284,235,308円である。

- (4) 物品
前年度末より、179品増（243品増、64品減）となっている。
- (5) 債権
住宅新築資金等貸付金は前年度に比べ390,073円減少し、決算年度末現在額は1,000,915円である。

(6) 基金

【単位:円】

基金名		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	有価証券	800,187,500	99,925,000	900,112,500
	現金	4,747,612,071	△ 500,232,731	4,247,379,340
減債基金	有価証券	0	0	0
	現金	1,063,365,561	0	1,063,365,561
庁舎建設基金	有価証券	0	0	0
	現金	845,784,717	0	845,784,717
文化センター建設基金	有価証券	0	0	0
	現金	177,199,921	22,478	177,222,399
施設等整備基金	有価証券	0	0	0
	現金	2,157,979,747	△ 80,949,646	2,077,030,101
市営住宅整備基金	有価証券	0	0	0
	現金	0	66,174,838	66,174,838
墓地基金	有価証券	0	0	0
	現金	4,370,515	△ 825,100	3,545,415
地域福祉基金	有価証券	130,038,352	△ 30,038,352	100,000,000
	現金	442,988,582	30,038,352	473,026,934
敬老福祉基金	有価証券	2,950,870	△ 2,950,870	0
	現金	49,130	2,950,870	3,000,000
中山間ふるさと水と土保全基金	有価証券	24,607,260	△ 24,607,260	0
	現金	241,442	24,607,260	24,848,702
ふるさとづくり基金	有価証券	0	0	0
	現金	316,470,011	9,999	316,480,010
音楽祭基金	有価証券	0	0	0
	現金	1,644,614	100,000	1,744,614
小中学校児童生徒育成基金	有価証券	3,851,134	△ 3,851,134	0
	現金	82,866	3,851,134	3,934,000
国民健康保険財政調整基金	有価証券	0	0	0
	現金	253,694,288	△ 29,140,000	224,554,288
介護保険事業運営基金	有価証券	0	0	0
	現金	209,764,501	△ 40,000,000	169,764,501
合併振興基金	有価証券	737,514,146	△ 337,514,146	400,000,000
	現金	976,650,069	337,514,146	1,314,164,215
まちづくり応援基金	有価証券	0	0	0
	現金	109,343,052	37,972,000	147,315,052
定住自立圏基金	有価証券	0	0	0
	現金	166,817,000	△ 166,817,000	0
防災対策基金	有価証券	0	0	0
	現金	100,000,000	0	100,000,000
土地開発基金	有価証券	0	0	0
	現金	287,679,420	0	287,679,420
合計	有価証券	1,699,149,262	△ 299,036,762	1,400,112,500
	現金	11,861,737,507	△ 314,723,400	11,547,014,107

第3 財政構造の弾力性等

主要財務比率の年度別推移は次のとおりである。

【単位：％(指数を除く)】

区 分	30年度	29年度	28年度	説 明
財 政 力 指 数	0.31	0.30	0.30	財政力の強弱を示す指数で、「1」に近いほど財政力が強い。
実質収支比率	1.0	4.8	1.1	決算剰余金は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、3～5％程度が望ましい。
経常収支比率	101.5	100.5	97.2	財政構造の弾力性を示す比率で、都市（市）にあっては75％程度が妥当と考えられている。
実質公債費比率	9.0	8.4	8.3	借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを表す指標で、資金繰りの程度を示すもの。

財 政 力 指 数・・・ $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ （単年度財政力指数）の30年度を含む過去3年平均

実質収支比率・・・ $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

経常収支比率・・・ $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{（経常一般財源等＋臨時財政対策債）}} \times 100$

実質公債費比率・・・ $\frac{\text{（元利償還金＋準元利償還金）－（元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源＋算入公債費の額及び算入公債費の額）}}{\text{標準財政規模－算入公債費の額及び算入準公債費の額}} \times 100$

むすび

平成30年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額27,059百万円、歳出総額26,464百万円、実質収支は189百万円の黒字となっているが、実質単年度収支では667百万円の赤字決算となった。

経常収支比率も平成29年度は100.5%、平成30年度は101.5%と財政の硬直化が進んでいる一方で、新図書館の建設や消防署香北分署の移転立て替えも予定されている。

今後は、人口減少や少子高齢化がさらに進み、税収や地方交付税が減少するなど財政状況は更に厳しくなることが見込まれる。

市の財政は貴重な税金でまかなわれていることを再認識し、より一層のコスト意識を持って、より計画的な財政運営に努められ、市民が安心して生活できるよう将来を見通した行財政改革を期待してむすびとする。